

香川労働局発表
令和元年7月30日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.83倍 (前月より0.01ポイント低下) 全国9位

6月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.83倍(全国9位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、95か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、製造業等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)等で減少となり、全体で0.01%減と7か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.6%増と15か月ぶりに増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、4.6%増と8か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.5%減と76か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.82倍、丸亀1.42倍、坂出2.36倍、観音寺1.95倍、さぬき1.23倍、土庄2.04倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.33倍と0.03ポイント上昇した。正社員の新規求人は1.1%減、非正社員の新規求人は0.9%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.1%と前年同月より0.5ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月
香川県	1.80	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83
四国	1.56	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59	1.59	1.60
全国	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.33倍(前年同月を0.03ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.33倍となり、前年同月を0.03ポイント上回った。

76か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月		30年6月	前年同月比、差 (%、ポイント)
	元年5月	元年6月		
正社員新規求人数 (人)	4,245	4,162	4,207	▲1.1
正社員有効求人数 (人)	12,201	12,199	12,126	0.6
正社員就職件数 (件)	693	652	678	▲3.8
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,419	9,147	9,359	▲2.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.30	1.33	1.30	0.03
正社員充足率 (%)	16.3	15.7	16.1	▲0.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,231人 (前年同月比 0.01%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 0.01%減と 7 か月連続で減少した。産業別では、建設業(14.0%増)、製造業(13.2%増)、情報通信業(59.8%減)、運輸業、郵便業(9.0%増)、卸売業、小売業(2.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(13.8%減)、医療、福祉(1.4%減)、サービス業(8.9%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月
建設業	▲14.9	48.4	▲2.1	▲8.1	▲18.7	14.0
製造業	▲5.2	▲10.5	▲0.2	0.6	▲16.6	13.2
食料品	▲17.0	▲26.4	24.4	▲1.2	▲31.5	37.2
繊維工業	▲26.1	▲23.3	▲37.8	▲35.1	▲10.9	▲28.0
パルプ・紙加工品	1.7	100.0	▲38.0	92.0	52.2	▲21.2
印刷・同関連	37.7	28.8	▲50.0	29.8	▲6.6	▲23.9
プラスチック製品	▲31.5	21.9	5.0	▲14.0	▲5.3	3.2
金属製品	57.9	▲20.7	▲19.1	34.0	▲3.4	6.6
はん用機械器具	43.5	▲31.9	▲18.9	59.5	▲41.0	12.0
生産用機械器具	7.0	47.8	10.0	6.1	5.9	▲14.5
電子部品・デバイス・電子回路	▲51.5	0.0	▲4.8	▲17.4	9.1	8.3
電気機械器具	▲43.9	10.9	▲32.2	▲49.3	▲7.9	55.7
輸送用機械器具	▲10.9	14.6	▲25.5	▲19.2	9.5	▲3.8
情報通信業	▲25.6	200.0	▲17.6	▲15.1	6.9	▲59.8
運輸業、郵便業	47.1	▲19.8	4.0	20.1	12.5	9.0
卸売業、小売業	▲18.4	▲10.9	▲4.2	2.1	▲4.3	▲2.6
卸売業	31.9	▲9.5	▲15.0	32.7	1.3	▲18.8
小売業	▲31.8	▲11.6	0.2	▲7.8	▲6.9	3.4
宿泊業、飲食サービス業	7.0	6.1	4.3	▲16.7	9.0	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	2.3	▲3.9	▲8.3	▲0.9	25.2	▲13.8
医療、福祉	▲14.5	▲3.9	▲4.9	▲1.5	4.9	▲1.4
医療業	▲18.8	▲12.4	▲4.0	▲2.7	16.2	7.1
社会保険・福祉・介護	▲10.6	2.1	▲5.6	▲0.7	▲2.8	▲7.5
サービス業(他に分類されないもの)	0.2	1.7	▲7.9	▲6.8	6.7	▲8.9
産業計	▲5.4	▲0.8	▲2.5	▲2.2	▲1.3	▲0.01

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足を反映し、各所とも求人増が重なり、全体として4か月ぶりの増加となった。
- 製造業 新設される総菜加工工場関係の求人の更新分及び追加分で大幅に増加したほか、配電盤等の製造会社が、派遣事業でまとまった数の派遣求人を提出した等あり、全体として大幅増となった。
- 情報通信業 前年に、各種調査・情報提供サービス会社から、まとまった数の、県外での短期の交通量調査員の求人が提出されたが、今年は需要がなく、減少に転じた。
- 運輸業、郵便業 人手不足を反映し、複数の運送会社から求人の提出があり、増加の要因となった。
- 卸売業、小売業 卸売業で、前年に求人提出のあった事業所が事業廃止となったり、前年に中途採用求人も提出した事業所が今年は学卒のみ募集といった、小幅な減少が重なり、トータルで減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 チェーン展開する飲食店が、前年同月以降にオープンした店舗の求人を提出していたが、それが更新された等、小幅な増加が重なり、結果、2か月連続の増加となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 前年にまとまった数の求人を提出した葬祭業者が、充足のため今年は求人なし。そのほか、クリーニング業等で求人更新時期のズレによる減があり、2か月ぶりに減少に転じた。
- 医療、福祉 介護分野で、前年に施設の新規オープンに伴う求人が提出された反動等により減少となったが、医療関係は増加となるなど、人手不足は解消されていない。
- サービス業 複数の清掃請負事業者からの求人が、更新時期のズレにより、減少の要因となる。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,608 人 (前年同月比 4.6%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.6%増と 8 か月ぶりに増加した。

うち、一般求職者は 3.7%増と 8 か月ぶりに増加、パート求職者は 6.2%増と 8 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.08
事 務 的 職 業	0.54
販 売 の 職 業	2.19
サ - ビ ス の 職 業	3.46
生 産 工 程 の 職 業	2.91
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.90
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.08
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.00

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.6%増と 8 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は 2.3%減と 76 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	31 年 2 月	▲3.3	2.4	▲8.2	▲6.6	3.7	▲4.7	▲2.6
	3 月	▲12.1	▲10.9	▲17.0	▲13.7	▲8.8	▲8.1	▲4.7
	4 月	▲2.4	▲19.0	▲2.7	▲14.2	11.6	9.1	10.2
	元年 5 月	▲13.2	▲15.7	▲19.6	▲12.4	▲10.6	▲6.3	0.4
	6 月	3.6	▲6.4	0.0	1.8	9.8	11.9	17.5
常用 有効 求職	31 年 2 月	▲2.1	3.7	▲6.2	▲5.1	1.7	▲1.5	2.5
	3 月	▲4.5	2.2	▲8.7	▲7.2	▲2.3	▲3.0	0.1
	4 月	▲4.9	▲5.5	▲5.5	▲10.3	▲0.9	▲2.3	▲0.3
	元年 5 月	▲5.3	▲6.3	▲6.8	▲8.9	▲3.1	▲1.8	▲1.2
	6 月	▲2.3	▲8.1	▲3.3	▲3.4	0.2	0.9	0.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 7.5%増と 6 か月ぶりに増加、離職者は 1.8%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 8.8%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 5.3%増と 8 か月ぶりに増加した。無業者は 3.5%減と 5 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		3.6	▲6.4	0.0	1.8	9.8	11.9	17.5
求 職 理 由	在 職 者	7.5	▲1.6	9.5	▲0.5	13.2	25.0	58.8
	離 職 者	1.8	▲9.7	▲7.0	5.8	7.9	7.4	8.8
	事業主都合	▲8.8	0.0	▲31.6	16.3	▲15.8	▲5.6	▲4.4
	自己都合	5.3	▲11.1	▲2.5	6.8	16.5	16.4	22.5
	無 業 者	▲3.5	▲8.6	3.4	▲16.0	5.9	15.4	33.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,519 件(前年同月比 0.8%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.8%減と 30 か月連続で減少した。うち一般は 6.3%減と 8 か月連続で減少、パートは 6.7%増と 14 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 42.1%で、前年同月を 2.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
31 年 2 月	▲2.8	▲3.6	▲7.8	▲1.6
3 月	▲3.6	▲2.9	▲5.2	▲4.7
4 月	▲7.2	▲6.9	▲13.0	▲7.6
元年 5 月	▲14.3	▲11.9	▲22.4	▲17.5
6 月	▲0.8	▲6.3	▲16.9	6.7

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,157 人(前年同月比 1.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 1.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,157	▲1.9
29 歳以下	457	▲8.2
30～44 歳	900	▲2.3
45～59 歳	1,031	2.2
60 歳以上	769	▲2.7
44 歳以下	1,357	▲4.4
45 歳以上	1,800	0.1

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 0.7%増と 3 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 3 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は前年同月と同水準、卸売・小売業は 10 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 5 か月連続で増加、医療、福祉は 3 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	153	0.7
建設業	17	▲34.6
製造業	21	▲25.0
運輸、郵便業	9	0.0
卸売、小売業	21	▲36.4
宿泊、飲食サービス業	15	200.0
医療、福祉	18	28.6
サービス業	11	▲15.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年7月5日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、高水準となっている。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

家電販売は、堅調な動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、高水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。金属製品は、緩やかに増加している。化学は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品、電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。